



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 持田 訓
問合せ先責任者（役職名） 取締役 グローバル経営管理統括本部長（氏名） 橋本 巖（TEL）03-5608-7826
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	51,393	△1.6	2,719	△13.7	2,732	△24.9	1,851	△21.4
2026年3月期中間期	52,215	4.1	3,151	141.3	3,638	158.7	2,355	134.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,062百万円（10.0％） 2026年3月期中間期 3,693百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	35.00	—
2026年3月期中間期	44.39	—

（注）2026年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第2四半期（中間期）の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	178,081	122,687	68.9
2026年3月期	178,158	122,896	69.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 122,687百万円 2026年3月期 122,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	50.00			
2027年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	124,000	4.5	9,500	1.0	9,200	△14.2	7,200	△2.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	53,478,840株	2026年3月期	53,478,840株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	1,611,929株	2026年3月期	416,124株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	52,893,078株	2026年3月期中間期	53,060,205株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2026年11月4日 (水) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて底堅く推移したものの、中東地域の地政学リスクに起因する原油価格の上昇等を背景としたインフレ傾向は収まらず、主要国の金融政策は引き締め傾向が維持されました。高金利環境の継続により、世界各地域の設備投資需要は伸び悩み、当社グループの売上高は、前年同期比1.6%減少の51,393百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)	当中間連結会計期間 (2026. 4. 1～2026. 9. 30)	増減率 (%)
売上高		52,215	51,393	△1.6%
内訳	日本	16,114	16,166	0.3%
	北米	4,484	3,701	△17.4%
	欧州	11,281	11,735	4.0%
	中華圏	7,249	10,112	39.5%
	その他地域	13,086	9,677	△26.1%

日本市場では、国債金利が大きく上昇する等インフレの影響を受けましたが、効率化・省力化へ向けた設備更新が継続し、オフセット枚葉印刷機の販売は堅調でした。売上高は前年同期比0.3%増加の16,166百万円となりました。

北米市場では、景気は堅調さを保ちましたが、インフレ圧力の影響が大きく中小企業の設備投資意欲は慎重な状況が続きました。オフセット枚葉印刷機・証券印刷機ともに、前年同期に比べ大型機販売が減少したことにより、売上高は前年同期比17.4%減少の3,701百万円となりました。

欧州市場では、インフレにより企業の借入条件が悪化したため、印刷業の設備投資に影響が見られました。一方で、パッケージ向けにKomori-Chambon S.A.S. グループで紙器印刷機の販売が伸長したことから、売上高は前年同期比4.0%増加の11,735百万円となりました。

中華圏市場では、前連結会計年度に比べ、投資及び輸出の回復により景気は若干持ち直しましたが、中小企業の設備投資意欲の回復は限定的でした。しかしながらパッケージ分野では、大手顧客向けにオフセット枚葉印刷機の販売が増加したことで、売上高は前年同期比39.5%増加の10,112百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、東南アジアを中心に経済成長を続けており、同地域のオフセット枚葉印刷機の販売は堅調でした。前年同期に比べ証券印刷機販売が減少したことにより、売上高は前年同期比26.1%減少の9,677百万円となりました。

売上原価率は、前年同期とほぼ同等となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、人件費が増加したこと、M&A関連費用等により増加しました。この結果、営業利益は、2,719百万円(前年同期比13.7%減少)となりました。経常利益は、2,732百万円(前年同期比24.9%減少)となりました。税金等調整前中間純利益は、2,917百万円(前年同期比28.2%減少)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,851百万円(前年同期比21.4%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少(0.0%減)し、178,081百万円となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少7,352百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,123百万円、有価証券の減少1,687百万円等であり、増加要因は、棚卸資産の増加4,744百万円、投資有価証券の増加3,513百万円、流動資産その他の増加1,750百万円等であります。

(負債及び純資産)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ131百万円増加(0.2%増)し、55,393百万円となりました。負債の主な増加要因は、契約負債の増加1,236百万円、短期借入金の増加931百万円等であり、減少要因は、流動負債その他の減少1,362百万円、未払法人税等の減少523百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ208百万円減少(0.2%減)し、122,687百万円となりました。純資産の主な減少要因は自己株式の取得による減少2,399百万円等であり、増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加2,372百万円等であります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から0.1ポイント減少し、68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2027年3月期の連結業績予想は、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,095	42,742
受取手形、売掛金及び契約資産	17,738	15,615
電子記録債権	1,575	2,324
有価証券	4,333	2,646
商品及び製品	18,608	22,536
仕掛品	16,823	17,663
原材料及び貯蔵品	9,208	9,186
その他	3,464	5,215
貸倒引当金	△484	△510
流動資産合計	121,364	117,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,625	8,550
その他(純額)	14,799	15,796
有形固定資産合計	23,424	24,347
無形固定資産		
のれん	939	816
その他	1,507	1,475
無形固定資産合計	2,447	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	17,828	21,341
その他	13,093	12,681
投資その他の資産合計	30,921	34,022
固定資産合計	56,793	60,661
資産合計	178,158	178,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,198	6,957
電子記録債務	2,305	2,237
短期借入金	101	1,032
未払法人税等	2,489	1,966
契約負債	16,912	18,149
引当金	2,467	2,261
その他	9,171	7,808
流動負債合計	40,646	40,412
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	57	18
退職給付に係る負債	837	836
引当金	9	44
その他	4,710	5,082
固定負債合計	14,615	14,980
負債合計	55,261	55,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	34,238	34,218
自己株式	△378	△2,777
株主資本合計	108,861	106,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,445	10,818
為替換算調整勘定	4,244	4,063
退職給付に係る調整累計額	1,343	1,363
その他の包括利益累計額合計	14,034	16,245
純資産合計	122,896	122,687
負債純資産合計	178,158	178,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	52,215	51,393
売上原価	33,202	31,906
売上総利益	19,013	19,487
販売費及び一般管理費	15,861	16,768
営業利益	3,151	2,719
営業外収益		
受取利息	150	166
受取配当金	221	247
為替差益	146	-
その他	163	224
営業外収益合計	682	638
営業外費用		
支払利息	127	114
社債発行費	51	-
為替差損	-	477
その他	16	32
営業外費用合計	195	624
経常利益	3,638	2,732
特別利益		
固定資産売却益	113	137
投資有価証券売却益	319	56
特別利益合計	432	194
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	6	9
税金等調整前中間純利益	4,064	2,917
法人税、住民税及び事業税	2,240	1,749
法人税等調整額	△531	△682
法人税等合計	1,709	1,066
中間純利益	2,355	1,851
親会社株主に帰属する中間純利益	2,355	1,851

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,355	1,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	2,372
為替換算調整勘定	248	△181
退職給付に係る調整額	△165	19
その他の包括利益合計	1,337	2,211
中間包括利益	3,693	4,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,693	4,062

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、丸山チラー株式会社（以下「丸山チラー」）の発行済株式の全てを取得し、丸山チラーを完全子会社化するため、株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」）を締結することを決議し、同日付で本株式譲渡契約を締結し、2026年10月2日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸山チラー株式会社

事業の内容 半導体製造装置向けチラー（恒温循環装置）の開発・設計・製造・販売・アフターサービス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、1923年の創業以来、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、印刷機械メーカーとして邁進してまいりましたが、足許においては新事業領域として、プリントドエレクトロニクス及びデジタルプリンティングシステムの分野に注力しております。また、2025年3月期より開始された第7次中期経営計画では新事業領域の拡大を企図しており、特にプリントドエレクトロニクス事業（以下「PE事業」）の強化は必須と捉えております。当社グループでは、PE事業を当社子会社の株式会社セリアコーポレーションで展開しており、同社は基板製造向けの製造装置を主軸として展開しておりますが、当社グループの保有するプリントテクノロジーを活用した製造装置を新たな市場に向けて事業拡大を図るにあたり、顧客基盤の拡大が課題となっております。

丸山チラーは、1969年の創業以来、「ものづくりの技術の頂点を追求し、世界に通じる製品を生産し、社会に貢献する。」ことを経営理念とし、一台ごとに顧客の仕様やサイズに合わせて柔軟かつ的確に設計・製作するオーダーメイド体制や、高温から超低温にいたる高精度な温度制御技術等、半導体製造分野において高度な専門性と実績を有し、チラー製作のリーディングカンパニーとして日本国内外の多数のクライアントに対して提供しております。また、国際的な安全規格認証を数多く取得するなど特に品質に強い拘りを持ったチラー製作、販売を行っており、日本のみならず、台湾、上海、米国及びシンガポールを基点に世界規模の取引を行っております。

丸山チラーの完全子会社化により、丸山チラーの東京、台湾、上海、米国及びシンガポールを基点とする強固かつ世界規模の顧客基盤を活用することにより、当社グループの半導体製造分野への事業領域拡大を図るとともに、丸山チラーの確かな技術力と、長年のチラー製造・販売実績により築き上げられたエンドユーザーとの信頼関係を基盤として、市場の大きな需要に応え得る生産能力の増強及び量産対応力の強化を実現させることにより、チラー事業の持続的な成長を通して当社グループPE事業の飛躍的かつ高水準での成長を維持させるものと確信しております。

これらのシナジーを最大化することで、両社の技術・人財・生産基盤を融合し、半導体分野における競争優位性を中長期的に確立させることにより、当社の企業価値向上に大きく寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

KOMORI プレシジョンテクノロジー株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし全株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,000	百万円
取得原価		26,000	

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 398百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2026年9月28日開催の取締役会決議に基づき、機動的かつ安定的な資金調達により、財務基盤の安定化を図るため、2026年10月20日にコミットメントライン契約を締結し、2026年10月23日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先

株式会社みずほ銀行

(2) 借入金額

15,000百万円

(3) 借入金利

基準金利＋スプレッド

(4) 借入実行日

2026年10月23日

(5) 返済期限

2029年10月23日

(6) 返済方法

期日一括返済

(7) 担保等の有無

無担保/無保証

(8) 財務上の特約の内容

純資産の部の金額を2026年3月期決算及び直前決算期における純資産の部の金額のいずれか高い金額の70%以上に維持すること